みやぎ県議会だより

平成24年
６月定例会特集

第102号

編集・発行　宮城県議会広報委員会
TEL 022(211)3592
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号

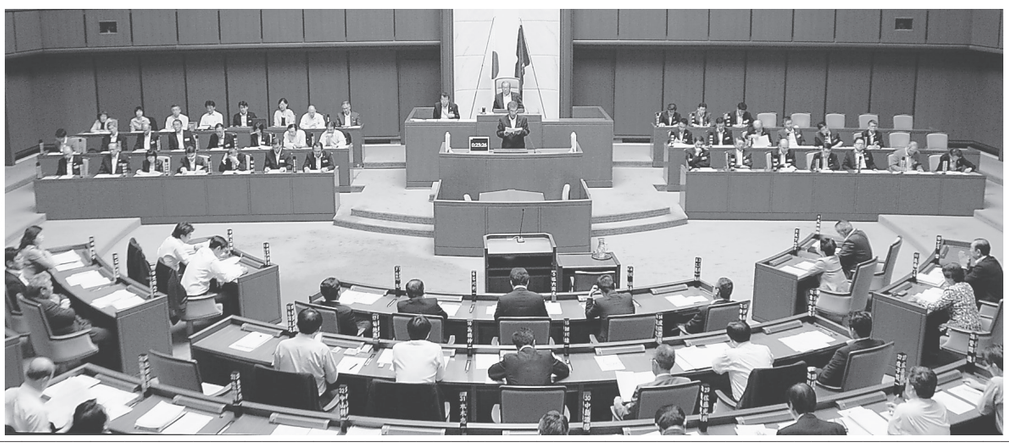
ホームページのご案内

県議会のあらまし、議員名簿、本会議と委員会の日程等、各種（請願・陳情等）手続きの案内、会議録等を掲載しています。

インターネットで本会議、予算・決算特別委員会の生中継、録画画像をご覧になれます。http://www.pref.miyagi.jp/kengikai/

復興加速へ 補正予算可決

第337回宮城県議会（6月定例会）は、平成24年6月15日から7月6日まで22日間の会期で開催した。総額757億円を増額する平成24年度一般会計補正予算案など51議案を原案通り可決した。「いのちを守る森の防潮堤」構想の実現推進と、2020年夏季五輪の東京招致を支援する決議2件も可決した。一般質問では、災害廃棄物の処理や防潮堤の整備、放射能汚染による風評被害対策といった課題について議論を交わした。


6月定例会本会議

県産物の賠償 早期に
原発事故の風評被害

福島第一原発事故による農林水産物、観光業の風評被害への賠償をめぐり、議員は国の原子力損害賠償紛争審査会の中間指針に県産農林水産物と観光業の風評被害が盛り込まれていない点について県の見解をただした。

知事は「風評被害の実態を訴え続けてきたが、いまだに追加の実態調査も行われず、指針の見直しにも着手していない。到底納得できるものではない」と答弁。

指針に盛り込まれない損害は個別の事情に応じて因果関係が認められる場合に賠償の対象となるという国の見解については、「損害の個別立証を個々の県民や事業者に強いるものであり、被災者の立場に立った姿勢とは言えず、極めて遺憾だ」と批判した。

処分場確保 国に協力
汚染稲わらの処理

福島第一原発事故によって汚染された稲わらについて、議員は処分が進まない状況に対する県の対応をただした。

放射性物質汚染対処特措法では、汚染稲わらは既存の焼却施設で処理することが基本方針となっているが、健康への影響に対する不安や風評被害への懸念があり、住民の理解が得られていない。また、1キログラム当たり8000ベクレル以下の稲わらや牧草は生産した圃場に返還することができるが、農家の心情に配慮して返還はほとんど行われていない。

農林水産部長は「稲わらなどには基準を超える指定廃棄物と基準以下のものが混在しており、区分することは困難だ。基準以下のものについても指定廃棄物として同様に処理するよう、国に対して引き続き要請していく」と説明した。

指定廃棄物に関しては、国が今後3年間をめどに最終処分する方針を示している。議員は最終処分場の確保に対する県の対応を尋ねた。

知事は「国が進める最終処分場の確保に向けた作業への協力要請があった。県としては、できる範囲の協力はするが、国が主体的に前面に立って住民に理解をいただきながら、スピード感を持って処理を進めてほしいと強く要請した」と答えた。

独自支援の継続必要
中小企業対策

国のグループ補助金に加えて、県が独自に被災企業の事業再開を支援する中小企業施設設備復旧支援事業について、議員は昨年度の交付実績を聞いた。

第1次、第2次募集を合わせて、交付が決まったのは513件。グループ補助金の採択による辞退や補助要件を満たさないなどの理由で交付が見送られたのは31者だった。知事は「事業者からの補助要望にはおおむね応えることができた」と認識を示した。

議員は、この事業に計上された本年度の当初予算が8億円で、昨年度より大幅に減少したことを懸念。「これから事業の立て直しを希望する事業者も多い。来年度以降も継続する考えはあるか」と県の方針をただした。

知事は「県内中小製造業者の復旧状況を踏まえ、本年度の募集状況やグループ補助金の動向などを勘案し、ほかの支援策の活用も含めて総合的に検討していく」と答えた。

県内処理の拡大推進
災害廃棄物

東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理をめぐり、議員は広域処理の受け入れ先が広がらないことを懸念。「可能な限りリサイクル率を高めたり被災市町以外の自治体での処理を進めたりなどし、県内処理の拡大に努めるべきだ」と訴えた。

知事は「可能な限り県内で処理する方針の下、県内処理の拡大に取り組んでいる」と説明。新たな焼却灰の再生利用などリサイクル率の向上を進めているほか、中間処理施設や最終処分場などでの処理については、「内陸市町村も含めて全県的な処理の拡大に向けた連携・調整を行っている」と理解を求めた。

「コスト面も考えれば、処理の完了時期が遅れたとしても県内処理を進めるべきだ」という意見に対しては、「被災地の方々の思いや復興計画への影響を考えると、目標期間である平成26年3月までに処理を完了させたい。処理コストも考慮し、県内・県外での処理を組み合わせながら全力で取り組む」と理解を求めた。

●質問者

一般質問は、只野九十九、菊地恵一、長谷川洋一、寺澤正志、細川雄一、川嶋保美、渥美巖、相沢光哉、今野隆吉（自由民主党・県民会議）内海太、すどう哲、坂下やすこ（改革みやぎ）岩渕義教（社民党県議団）伊藤和博（公明党県議団）横田有史（日本共産党宮城県会議員団）吉川寛康（21世紀クラブ）の16人。

「森の防潮堤」整備を
防災設備の復旧

知事は、防潮堤構想の概念を海岸防災林や防災緑地づくりに取り入れる考えを示し、「先進的な『多重防御』による防災対策を考えている。これを『宮城モデル』として発信していく」と答えた。

県が設定した復旧する防潮堤の高さに関して、議員は「地域の実情に応じて柔軟に対応すべきだ」と指摘。気仙沼市が一部地区で防潮堤を建設しない方針を打ち出したことについて、知事は「背後地に家などがなくなる地区でも、公共施設の有無を含めて慎重に判断する必要がある」との認識を示した。

多くの市民や企業、団体が参加し、緊急時の連携を確認した総合防災訓練＝6月12日仙台市宮城野区

訓練参加し効果高める
防災協定

県が民間団体などと締結している防災協定に関し、議員は東日本大震災における協定の効果について質問した。

知事は、震災発生時に自治体や民間企業などと締結していた協定95件のうち42件の関係団体から協力が得られたと説明。「災害時の応急対策として有効に機能した」と認識を示した。

議員は「協定の効果を高めるためには、協定を結んでいる団体の防災訓練への参加が必要だ」と指摘。知事は「6月12日がれきを防潮堤整備に活用する「いのちを守る森の防潮堤」構想。県議会は全議員が参加する議員連盟を組織し、整備を推進している。議員は、被災自治体や一部企業が森の防潮堤の概念を生かす取り組みを始め、国も理解を示しつつある現状を挙げ、「広域処理が広がらない中で、がれきを盛土の基盤材として活用する方法は有効だ。本県こそが積極的に整備すべきだ」と訴えた。

の総合防災訓練では、多くの締結先に参加を依頼し、県トラック協会やコンビニエンスストア各社など50近い団体に参加してもらった。今後も訓練を通じて協定の実効性を高めていく」と方針を示した。

地域と連携 安全再構築
学校の危機管理体制

震災時の学校の危機管理体制に関して、議員は「津波避難マニュアルが未整備で、食料、水、毛布などの備蓄がなかった学校も多かった」と指摘し、今後の対応策をただした。

教育長は「危機管理体制という点で改善すべきところがあった」と認識を示した。

4月から全ての公立学校に配置した防災主任について「防災教育計画や学校防災マニュアルの作成などに関する研修を実施した。秋には地域との連携の在り方などに関する地区別研修を計画している」と説明した。

さらに「子どもたちの危険を回避する力を育てるとともに、地域との連携などを含めた安全管理体制の再構築ができるよう、9月をめどに『（仮称）みやぎ学校安全基本指針』を策定し、市町村や各学校に提示する」と方針を示した。

議決した議案等

発議＜1件＞
○弔詞（寛仁親王殿下逝去に際し）

決議＜2件＞
○「いのちを守る森の防潮堤」実現に向けた決議
○第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

可決した意見書＜13件＞
○災害救助法に基づく住宅の応急修理制度の受付再開を求める意見書
○被災地の地域医療再生のため医学部新設を求める意見書
○事業復興型雇用創出事業の改善を求める意見書
○中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続を求める意見書
○東日本大震災により被災した被保険者等の医療費一部負担金免除措置の継続を求める意見書
○東日本大震災被災者の介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援の延長及び食費・居住費の減免措置に対する財政支援を求める意見書
○地方財政の充実・強化を求める意見書
○「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書
○心理職の国家資格化の創設を早期に求める意見書
○再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書
○「コケイン症候群」の難治性疾患克服研究事業臨床調査研究分野対象疾患及び小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患への指定を求める意見書
○外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書
○我が国固有の領土である尖閣諸島を守るための法整備を求める意見書

可決・同意した知事提出議案＜35件＞
○平成24年度一般会計補正予算
○工事請負契約（荒浜漁港導流堤災害復旧工事）の締結について　など

採択した請願＜2件＞
○子どもたちと妊産婦を放射能から守るための体制の確立を求めることについて
○東日本大震災被災者の介護保険利用者負担減額・免除認定証の継続に関する意見書の提出を求めることについて

付帯意見＜1件＞
○平成24年度一般会計補正予算
中小企業等復旧・復興支援事業費については、中小企業復興のため、応募にこたえられるよう、予算の確保に全力で努められたい。

5月臨時会
可決・承認した知事提出議案＜6件＞
○工事委託契約［災害廃棄物処理施設建設工事などを含む災害廃棄物処理業務（気仙沼地区・気仙沼市）］の締結について　など

予算特別委員会

６月29日、委員11人による総括質疑を行った。その後、各分科会での審査を経て、平成24年度宮城県一般会計補正予算などを可決した。

総括質疑者　畠山和純、村上智行、本木忠一、中島源陽（自由民主党・県民会議）菅間進（改革みやぎ）本多祐一朗（社民党県議団）庄子賢一（公明党県議団）三浦一敏（日本共産党宮城県会議員団）境恒春（みんなの党）吉川寛康（21世紀クラブ）齋藤正美（最速復興県民の会）

常任委員会

平成24年２月定例会以降に行われた各委員会の県内調査の概要と今定例会での主な審査議案は次の通り。

●総務企画委員会
調査先　山元町役場、岩沼市役所
調査事項　震災後の人的・財政的状況、復興事業の現状と課題
審査議案　宮城県県税条例の一部を改正する条例など５議案と請願１件

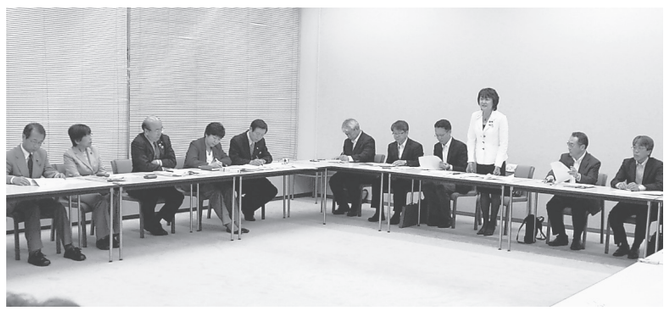
●環境生活農林水産委員会
調査先　災害廃棄物２次仮置き場（石巻市、岩沼市）
調査項目　災害廃棄物の処理状況など
審査議案　工事請負契約の締結について（気仙沼漁港桟橋等災害復旧工事）など15議案

●保健福祉委員会
審査議案　請願２件

●経済商工観光委員会
調査先　大崎市（七日町商店街、みやぎ大崎観光公社など）石巻市（水産加工団地、中心市街地商店街、石巻商工会議所など）
調査項目　各地域の被害状況、復旧・復興状況、復興に向けた取り組みなど
審査議案　和解および損害賠償額の決定の議案１件

●建設企業委員会
調査先　白石市（仙南・仙塩広域水道事務所）仙台市宮城野区（仙台港国際ビジネスサポートセンターなど）仙台市泉区（将監ニュータウン）気仙沼市（大島架橋建設予定地、高台移転予定地など）など
調査事項　県有施設の災害復旧状況など
審査議案　宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例など９議案

●文教警察委員会
調査先　名取市（県農業高校、同校仮設校舎）仙台市泉区（県立光明支援学校）
調査事項　県農業高校の被災状況、仮設校舎の状況など



宮城復興局と初の意見交換会
被災地の声 提言

全議員で構成する東日本大震災復旧・復興対策調査特別委員会は５月25日、宮城復興局との初の意見交換会を開いた。復興に向けたさまざまな課題に対して意見を交わし、共通理解を深めた。

県議会側は特別委の理事や５専門部会長ら22人、復興局からは郡和子復興大臣政務官ら８人が出席した。被災事業者の二重ローン対策や事業復興型雇用創出事業の運用、高台への集団移転に伴う自治体支援などについて議論。グループ補助金に関しては「事業を希望している企業が多い、予算総額を増やして対応すべきだ」、放射能汚染による風評被害対策に関しては、「訴訟になれば時間と費用がかかる。中間指針の項目を追加してほしい」など、被災地の意見や要望を率直に伝えた。

議長記者会見

定例会閉会日、中村功議長が記者会見を行った。

６月定例会を振り返り「復興交付金の第２回配分が行われた事による補正予算関係議案の可決により、復興事業が着実に実施されることになる。この事業が、県民にとっての希望となることを願っている。これらの復興事業が加速的に実施されるよう、議会としてさまざまな角度から努力していく」と述べた。

東日本大震災に関連する議会活動について報告したほか、災害廃棄物の広域処理に対する宮城県議会の見解について議長声明を発表した。

県議会からのお知らせ

●ラウンジコンサート
県議会では、年４回の定例会開会日に「ラウンジコンサート」を開催しています。入場は自由です。ぜひご来場下さい。
次回の開催予定は次のとおりです。
・日時／平成24年９月11日（火）午後０時15～45分
・場所／県議会庁舎１階ラウンジ
・出演／仙台アイリッシュハープアンサンブル
・曲目／グリーンスリーブス　ほか

●傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続きの上、自由に傍聴できます。
お問い合わせ先　宮城県議会事務局総務課　TEL022(211)3571

ご意見・ご感想

紙面へのご意見・ご感想をお寄せください。
宮城県議会事務局政務調査課
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号
TEL 022(211)3592　FAX 022(211)3598
Ｅメール gtyosas@pref.miyagi.jp